

市職員給与および定員管理の状況

市職員の給与は、給与条例などの審議を通じ、また予算書や決算書において公表していますが、市民のみなさんにより一層のご理解をいただくため、その状況についてお知らせします。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

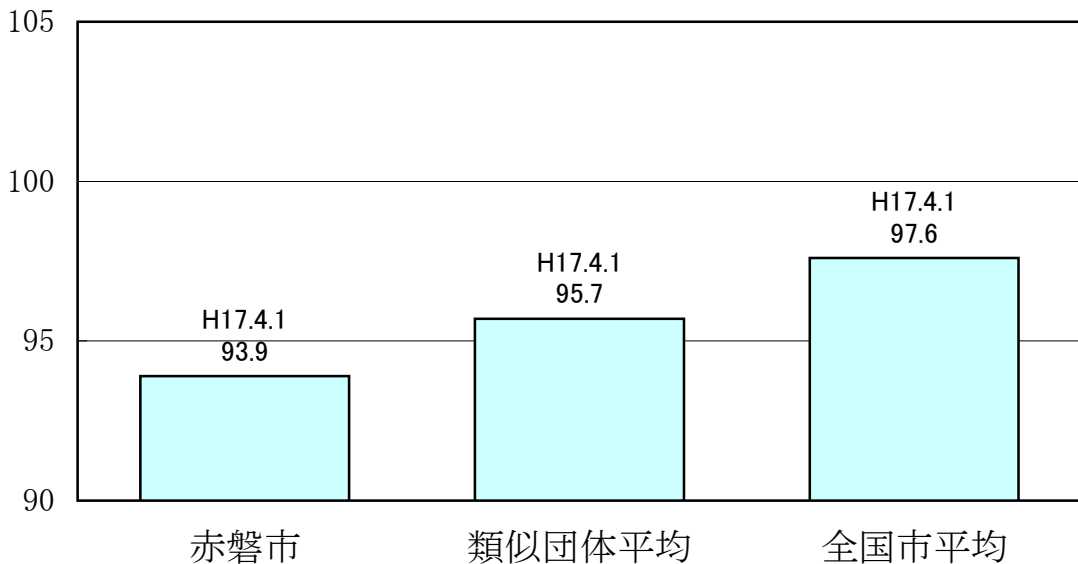
区 分	住民基本台帳人口 (平成16年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成16年度	45,470	19,773,241	975,412	3,935,579	19.9	21.5(合併前旧4町合計)

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成17年度	436	1,680,408	237,603	676,677	2,594,688	5,951

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況（平成17年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
赤 磐 市	42.10歳	334,699円	399,318円
			368,579円
国	40.3歳	329,728円	382,092円
類 似 団 体	42.6歳	339,468円	397,197円
			371,541円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
赤 磐 市	46.8歳	244,199円	265,878円
			256,932円
うち学校給食員	49.4歳	227,000円	232,920円
			232,920円
校 務 員	44.6歳	205,547円	213,660円
			213,180円
清 掃 職 員	45.6歳	294,308円	332,158円
			317,891円
国	48.1歳	285,008円	316,350円
類 似 団 体	46.7歳	304,378円	336,488円
			323,391円

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
赤 磐 市	42.0歳	334,529円	359,315円
類 似 団 体	42.6歳	336,956円	358,664円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区分	赤 磬 市		国		
	初 任 給	2年後の給料	初 任 給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	166,500円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	136,000円	145,500円	—	—
	中学卒	124,300円	131,900円	—	—
教育職	大学卒	166,500円	184,400円	—	—
	短大卒	148,500円	160,200円	—	—

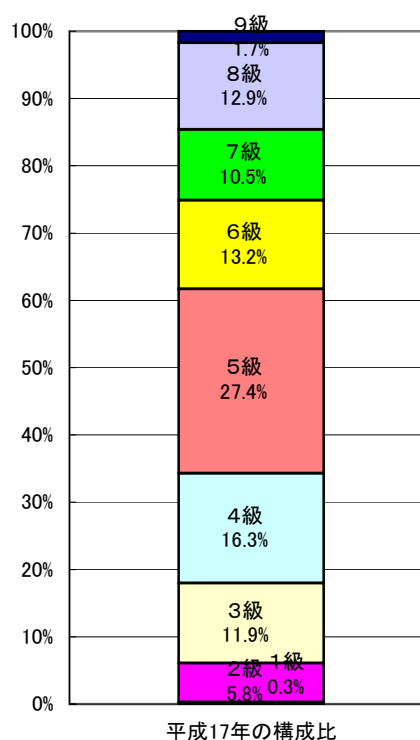
(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	254,050円	318,643円	343,500円
	高校卒	208,900円	263,700円	315,467円
技能労務職	高校卒	211,900円	216,880円	229,675円
	中学卒	150,300円	163,700円	195,000円
教育職	大学卒	257,350円	311,050円	343,100円
	短大卒	221,150円	282,450円	337,300円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9 級	部長・教育次長・支所長	5人	1.7%
8 級	課長・室長・所長	38	12.9%
7 級	課長補佐	31	10.5%
6 級	主幹	39	13.2%
5 級	係長・主査	81	27.4%
4 級	主任	48	16.3%
3 級	主事・技師	35	11.9%
2 級	主事・技師	17	5.8%
1 級	主事補	1	0.3%



- (注) 1 赤磬市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		一般行政職
平成16年度	職 員 数 A	人 300
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 41
	比 率 B/A	% 13.7
平成15年度	職 員 数 A	人 305
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 82
	比 率 B/A	% 26.9

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

赤 磐 市				国			
1人当たり平均支給額(平成16年度)				—			
1,565 千円							
(平成16年度支給割合)				(平成16年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.00 月分	1.40 月分	3.00 月分	1.40 月分	3.00 月分	1.40 月分	3.00 月分	1.40 月分
(1.60) 月分	(0.70) 月分	(1.60) 月分	(0.70) 月分	(1.60) 月分	(0.70) 月分	(1.60) 月分	(0.70) 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職段階加算 5~15%				・役職段階加算 5~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成17年4月1日現在)

赤 磐 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 16,627 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)		18,302 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		407 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度)		8.2 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	防疫作業従事職員	感染症の防疫業務	日額1,000円
ごみ処理手当	ごみ処理作業従事職員	ごみの処理業務	月額12,000円
下水処理手当	下水処理作業従事職員	下水の処理業務	月額15,000円
放射線業務手当	診療エックス線技師	放射線を照射する業務	月額30,000円
医師業務手当	医師	医師の業務	月額400,000円以内
検査業務手当	臨床検査技師	検査業務	月額30,000円
夜間看護業務手当	看護師・准看護師	深夜の看護等の業務	深夜1回当たり3,200円 準夜1回当たり2,800円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	106,088 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	239 千円

(5) その他の手当 (平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の1人目 月額6,000円・6,500円・11,000円 配偶者以外の2人目 月額6,000円 配偶者以外の3人目以降 月額5,000円 満16歳年度初から22歳年度末までの子 1人につき月額5,000円加算	同		千円 61,437	千円 258
住居手当	持家(新築・購入等から5年)、借家等の区分により 月額2,500～27,000円	同		千円 13,903	千円 178
通勤手当	<公共交通機関利用> 定期代の月額(支給単位期間による) 限度額55,000円 <交通用具利用>通勤距離により支給 月額1,200円～24,500円	異	交通用具利用の場合の距離区分・支給額	千円 32,252	千円 59
管理職手当	<管理・監督の地位にある職員> 職務の特殊性に応じ給料の6～15%	異	俸給の8～25%	千円 50,748	千円 474
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 普通:4,200円/回 医師:22,000円/回 病院(医師以外)7,200円/回	異	医師: 20,000円/回 医師以外: 5,900円/回	千円 13,533	千円 42

5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	市長	890,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,089,000 円 / 261,000 円
	助役	720,000 円	
	収入役	640,000 円	
報酬	議長	455,000 円	545,000 円 / 310,700 円
	副議長	380,000 円	474,000 円 / 257,700 円
	議員	350,000 円	450,000 円 / 210,000 円
期末手当	市長 助役 収入役	(平成17年度支給割合) 3.30 (加算措置の状況) 25%+15%加算	
	議長 副議長 議員	(平成17年度支給割合) 3.30 (加算措置の状況) 15%加算	
退職手当	市長 助役 収入役	(算定方式)	(支給時期)
		890,000円×在職月数×0.42	(任期ごと)
		720,000円×在職月数×0.25	(任期ごと)
		640,000円×在職月数×0.22	(任期ごと)

6 職員数の状況

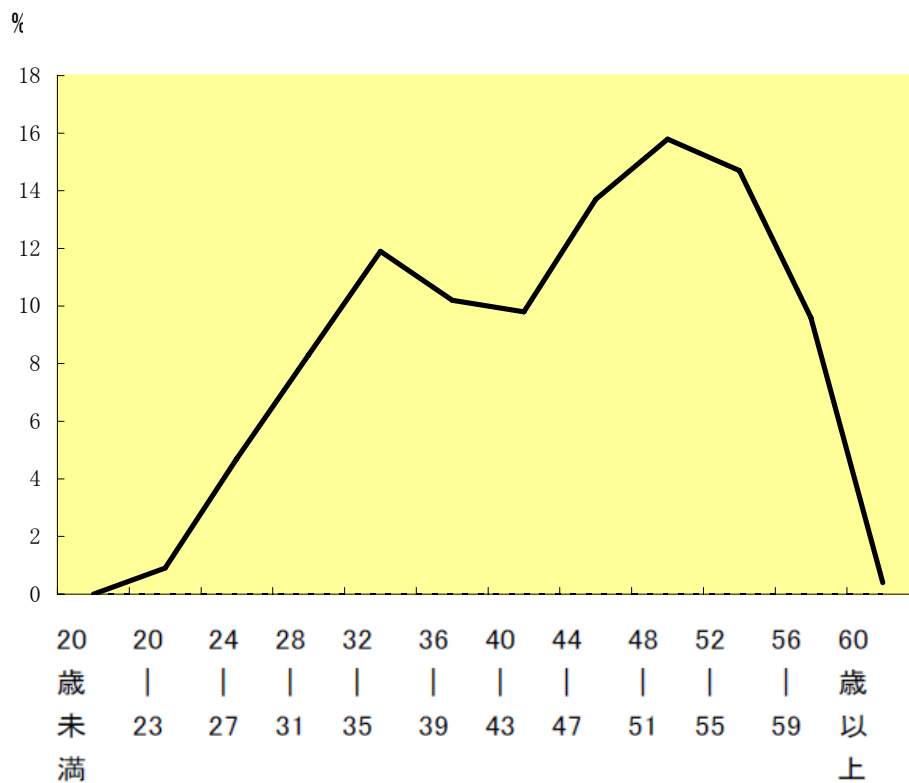
(1) 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数 (人)					対前年増減数(人)				
		平13	平14	平15	平16	平17	平13	平14	平15	平16	平17
一 般 行 政	議 会	8	8	8	8	5					-3
	総 務	92	96	103	100	107	-2	4	7	-3	7
	税 務	29	29	28	29	24	2		-1	1	-5
	民 生	80	73	73	76	77	-10	-7		3	1
	衛 生	42	43	41	39	41	-3	1	-2	-2	2
	労 働										
	農 林 水 産	36	34	31	28	30		-2	-3	-3	2
	商 工 土 木	1	1	1	1	1					
	小 計	324	319	318	313	314	-11	-5	-1	-5	1
特 別 行 政	教 育	142	141	142	136	118	1	-1	1	-6	-18
	小 計	142	141	142	136	118	1	-1	1	-6	-18
公 営 企 業 等	病 院	44	45	47	44	42	-1	1	2	-3	-2
	水 道	20	19	19	19	19		-1			
	下 水 道	19	20	20	20	25		1			5
	そ の 他	26	22	22	23	13	6	-4		1	-10
	小 計	109	106	108	106	99	5	-3	2	-2	-7
合 計		575	566	568	555	531	-5	-9	2	-13	-24

(注) 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		5	25	44	63	54	52	73	84	78	51	2	531